

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年8月7日

【四半期会計期間】 第58期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社デサント

【英訳名】 DESCENTE, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石本雅敏

【本店の所在の場所】 大阪市天王寺区堂ヶ芝一丁目11番3号

【電話番号】 (06)-6774-0365

【事務連絡者氏名】 取締役ロジスティクス管掌兼スタッフ管掌 辻本謙一

【最寄りの連絡場所】 大阪市天王寺区堂ヶ芝一丁目11番3号

【電話番号】 (06)-6774-0365

【事務連絡者氏名】 取締役ロジスティクス管掌兼スタッフ管掌 辻本謙一

【縦覧に供する場所】 株式会社デサント東京支店
(東京都豊島区目白一丁目4番8号)

株式会社デサント名古屋支店
(名古屋市中区錦三丁目5番30号三晃錦ビル3F)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期 連結累計期間	第58期 第1四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	20,120	23,409	109,944
経常利益又は経常損失 () (百万円)	218	153	6,643
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 () (百万円)	22	63	4,470
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	688	544	7,957
純資産額 (百万円)	49,059	54,995	56,309
総資産額 (百万円)	74,815	82,174	83,830
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 () (円)	0.30	0.85	59.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	65.6	66.9	67.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第57期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第58期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要な事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の売上高は23,409百万円（前年同四半期比16.3%増）、営業損失は251百万円（前年同四半期は258百万円の営業損失）、経常損失は153百万円（前年同四半期は218百万円の経常損失）、四半期純利益は63百万円（前年同四半期は22百万円の四半期純損失）となりました。セグメント別ではデサントコアを中心としたアジアが売上高及びセグメント利益共に好調でしたが、日本は減収減益となりました。

当社グループは、当期を2年目とする中期3ヶ年計画「Compass 2015」の達成に向けて、当期は「海外事業の更なる拡大」と「国内事業の再建」を事業方針としています。「海外事業の更なる拡大」については、東南アジアのマーケティング拠点として香港支店設置、欧州リエゾンオフィスの設置を行い、デサントグローバルビジネスチームの始動及びワングローバルブランドの推進を行っております。「国内事業の再建」については、在庫の適正化、種目別事業の強化、リテール型オペレーションの強化及び新たなブランド価値の創造を最重要課題として企業体質の強化に取り組んでおります。

商品政策では、「デサント」のゴルフカテゴリー「デサントゴルフ」を2015年春夏からスタートすることを4月に発表いたしました。「デサント」の既存カテゴリーに加え、当社の培ってきた企画力や技術力を活かせるゴルフカテゴリーを展開することで、さらなるグローバルでのブランド価値向上を図ります。「アンブロ」では遠藤保仁選手（ガンバ大阪）と共同開発し、同選手のプレースタイル、カラーリングなどへのこだわりを織り込み、実際に日本代表として着用したサッカースパイク「アクセレーターESE」を限定販売いたしました。

広告宣伝・販売促進活動では、公益財団法人日本ゴルフ協会と、2014年から2020年までのオフィシャルサプライヤー契約を締結いたしました。今回の契約により公益財団法人日本ゴルフ協会が選考する日本代表である「チームジャパン」を含む男女ナショナルチームならびにスタッフに各大会やトレーニング時に着用するウェアやアクセサリを「デサント」にてサプライいたします。また、「アンブロ」では、日本・韓国以外で展開している「Iconix Brand Group社」と連携し、同社が契約しているイングランドプレミアリーグ「エバートン フットボール クラブ」や「ハル・シティ・アソシエーション・フットボールクラブ」をはじめとした有力チームや選手を活用したプロモーション活動をともに行う「ワン グローバル アンブロ」政策を進めております。グループ内での連携に留まらず、こうしたパートナー企業ともブランドの世界観をグローバルに統一して表現する「ワングローバルブランド」を推進し、ブランド価値の向上に努めております。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

日本での売上高は9,354百万円（前年同四半期比8.4%減）、セグメント損失は1,767百万円（前年同四半期は1,033百万円のセグメント損失）となりました。アスレチック事業の売上高は昨年並みに推移いたしましたが、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の影響もあり、ゴルフ事業及びアウトドア事業は減収となり、また戻り品や在庫処分増加による粗利率の低下や返品調整引当金繰入額の増加により減益となりました。

（アジア）

アジアでの売上高は14,031百万円（前年同四半期比41.7%増）、セグメント利益は1,608百万円（前年同四半期比81.0%増）となりました。韓国を中心に中国、香港でもアスレチック事業及びゴルフ事業は好調に、アウトドア事業については堅調に推移いたしました。

（北米）

北米ではスキーウェアを中心とした事業を行っておりますが、売上高は23百万円（前年同四半期は1百万円の売上高）、セグメント損失は87百万円（前年同四半期は87百万円のセグメント損失）となりました。

取扱商品の品目別売上高の状況は次のとおりであります。

(アスレチックウェア及びその関連商品)

アスレチックウェア及びその関連商品の売上高は16,417百万円(前年同四半期比24.7%増)となりました。国内市場においては、「アリーナ」は競技用水着の販売が伸び、好調に推移しました。「デサント」は昨年並みでしたが「ルコックスポルティフ」、「アンブロ」は減収となりました。アジア市場においては、韓国において「デサント」「ルコックスポルティフ」とともにフリース素材のアイテムやアクセサリーを中心に好調に推移いたしました。

(ゴルフウェア及びその関連商品)

ゴルフウェア及びその関連商品の売上高は5,914百万円(前年同四半期比0.6%増)となりました。国内市場においては、「ランパン スポール」は昨年並みに推移いたしましたが、「マンシングウェア」、「ルコックスポルティフ」は減収となりました。アジア市場においては、韓国において「マンシングウェア」は春のアウトターやセーターが販売を牽引し好調に、「ルコックスポルティフ」も現地企画のアイテムが好評を博し、好調に推移いたしました。

(アウトドアウェア及びその関連商品)

アウトドアウェア及びその関連商品の売上高は1,077百万円(前年同四半期比0.1%減)となりました。国内市場においては、「マーモット」は昨年並みに推移いたしました。アジア市場においては、韓国において「デサント」が堅調に推移いたしました。

(社会貢献活動)

社会貢献活動としましては、デサントヘルスマネジメント研究所で培ったノウハウを活用し、健康増進プログラム「東北元気アップ教室2014春」を福島県双葉町・浪江町で開催いたしました。今後も被災地の方々の心と体の健康維持向上のための支援活動を続けてまいります。

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は82,174百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,655百万円減少致しました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ1,576百万円減少し、58,842百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少4,603百万円、商品及び製品の増加3,385百万円によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ79百万円減少し、23,332百万円となりました。これは主に有形固定資産の減少65百万円によるものです。

負債合計は前連結会計年度末に比べ341百万円減少し、27,179百万円となりました。これは主に賞与引当金の減少336百万円によるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ1,313百万円減少し、54,995百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少705百万円、為替換算調整勘定の減少646百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.2%減の66.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,924,176	76,924,176	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	76,924,176	76,924,176		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		76,924		3,846		961

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、6月30日が当社の基準日ではないため、記載することはできませんので、直前の基準日である平成26年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,580,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 74,993,000	74,993	
単元未満株式	普通株式 351,176		1単元(千株)未満の株式
発行済株式総数	76,924,176		
総株主の議決権		74,993	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式782株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)デサント	大阪市天王寺区堂ヶ 芝一丁目11番3号	1,580,000		1,580,000	2.05
計		1,580,000		1,580,000	2.05

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,857	15,596
受取手形及び売掛金	21,481	16,877
商品及び製品	18,226	21,611
仕掛品	23	20
原材料及び貯蔵品	703	789
その他	3,216	4,033
貸倒引当金	90	86
流動資産合計	60,418	58,842
固定資産		
有形固定資産	14,336	14,270
無形固定資産	2,230	2,242
投資その他の資産		
その他	7,057	7,027
貸倒引当金	212	208
投資その他の資産合計	6,844	6,819
固定資産合計	23,411	23,332
資産合計	83,830	82,174
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,537	15,690
1年内返済予定の長期借入金	106	105
未払法人税等	1,129	1,063
賞与引当金	768	431
返品調整引当金	503	834
その他	4,418	3,933
流動負債合計	22,463	22,058
固定負債		
長期借入金	903	886
退職給付に係る負債	1,014	1,046
その他	3,139	3,188
固定負債合計	5,057	5,120
負債合計	27,520	27,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,846	3,846
資本剰余金	25,184	25,184
利益剰余金	24,443	23,738
自己株式	666	666
株主資本合計	52,807	52,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	407	461
繰延ヘッジ損益	4	32
為替換算調整勘定	3,114	2,468
退職給付に係る調整累計額	15	3
その他の包括利益累計額合計	3,501	2,893
純資産合計	56,309	54,995
負債純資産合計	83,830	82,174

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	20,120	23,409
売上原価	9,313	10,414
売上総利益	10,807	12,994
返品調整引当金繰入額	76	345
差引売上総利益	10,731	12,649
販売費及び一般管理費	10,989	12,901
営業損失()	258	251
営業外収益		
受取利息	20	31
受取配当金	20	20
その他	48	89
営業外収益合計	89	142
営業外費用		
支払利息	0	2
固定資産除却損	18	28
為替差損	29	11
その他	1	0
営業外費用合計	49	43
経常損失()	218	153
税金等調整前四半期純損失()	218	153
法人税、住民税及び事業税	432	454
法人税等調整額	628	671
法人税等合計	195	217
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	22	63
四半期純利益又は四半期純損失()	22	63

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	22	63
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	54
繰延ヘッジ損益	5	27
為替換算調整勘定	635	621
退職給付に係る調整額	-	11
持分法適用会社に対する持分相当額	33	25
その他の包括利益合計	710	608
四半期包括利益	688	544
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	688	544

【注記事項】

(会計方針の変更)

(重要なヘッジ会計処理等の方法の変更)

従来、外貨建金銭債権債務に係る為替予約については振当処理を採用しておりましたが、為替リスクの評価及び為替予約に関する管理体制の見直しを行った結果、外貨建金銭債権債務及びデリバティブ取引の状況をより適正に連結財務諸表に反映させるため、第1四半期連結会計期間よりヘッジ手段である為替予約を時価評価する方法に変更いたしました。

当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響額が軽微であるため、遡及適用しておりません。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が24百万円増加し、利益剰余金が15百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社について、税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務

連結会社以外の会社の借入に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
Jamach Investments AG	1,049百万円	1,007百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	371百万円	388百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	602	8	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	753	10	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,214	9,903	1	20,120		20,120
セグメント間の内部売上高 又は振替高	88	84		172	172	
計	10,303	9,988	1	20,292	172	20,120
セグメント利益又は損失	1,033	888	87	232	26	258

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 26百万円には、セグメント間取引消去36百万円、棚卸資産の調整額63百万円を含んでおります。

(注)2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,354	14,031	23	23,409		23,409
セグメント間の内部売上高 又は振替高	68	0	0	68	68	
計	9,423	14,031	23	23,477	68	23,409
セグメント利益又は損失	1,767	1,608	87	247	4	251

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 4百万円には、セグメント間取引消去6百万円、棚卸資産の調整額11百万円を含んでおります。

(注)2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	0円30銭	0円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	22	63
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	22	63
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,348	75,343

- (注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 7 日

株式会社デサント
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 沼 照 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 雅 春

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 正 司 素 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デサントの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デサント及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。